

第52期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	10



Storyteller tells the Story

物語コーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.monogatari.co.jp/ir/ir_lib05.html) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

物語（上海）企業管理有限公司

Storyteller株式会社

物語香港有限公司は当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。Storyteller株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（2016年3月31日以前に取得した構築物を除く）

定額法

主な耐用年数 10年～31年

その他

主として定率法 主な耐用年数 3年～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前連結会計年度8,010千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、当連結会計年度末現在、連結貸借対照表に外食産業に係る店舗資産21,456,017千円（有形固定資産21,302,984千円、無形固定資産153,032千円）を計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、郊外ロードサイドを中心に当連結会計年度末現在、355店を運営しており、店舗設備として建物の他、構築物、工具、器具及び備品等があります。店舗用の土地につきましては、自社所有は3店舗であります。

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、本社費用等を配賦した後の営業損益が2期連続で赤字となるなど、業績悪化している店舗については、減損の兆候があるものとみなしております。そのうえで、減損の兆候がある店舗については、取締役会により決議・承認された店舗別の将来キャッシュ・フロー予測に基づき、店舗資産に対する投資が回収できるかどうかのテスト（減損損失の認識の要否の判定）を行い、店舗資産の帳簿価額を回収不能と判断した場合には、固定資産の減損損失を計上しております。

当社グループは業態開発力を企業の主要な競争力の源泉と位置づけ、新業態の開発や既存業態の改善に継続的に取り組んでおり、複数の業態による展開を前提とした事業運営を行っております。競争力の確保に苦戦し、多くの直営店舗が予算未達となっている業態もありますが、販売促進策及び原価低減施策を断続的に打ち出しており、施策等により狙いとする効果を、店舗別の将来キャッシュ・フロー予測に一定程度織り込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制のため、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出による政府や各自治体から営業時間短縮等の要請を踏まえ、要請地域にある国内直営店舗において営業時間の短縮等を行っております。これらの要請が解除され、感染拡大以前の水準まで業績が回復する時期については、一定の仮定を置き、将来キャッシュ・フローの予測を行っております。

したがって、施策等により狙いとする効果が得られなかった場合や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制のための政府や各自治体からの営業時間短縮等の要請が想定以上に長期化した場合には、店舗資産に関する減損損失の計上額が増加する可能性があります。

追加情報

（賞与支給対象期間の変更）

当社は、当連結会計年度において給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間を夏季賞与については支給当年の1月1日から6月30日を支給前年の10月1日から支給当年の3月31日に、冬季賞与については支給当年の7月1日から12月31日を支給当年の4月1日から9月30日にそれぞれ変更しております。

この変更による移行措置に伴い、2020年冬季賞与支給額及び2021年夏季賞与見込額は、いずれも2020年10月1日から12月31日を支給対象期間の一部として算定しております。

この結果として、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ245,164千円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	95,187千円
土地	390,629千円
計	485,816千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	400,000千円
計	400,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,192,966千円

3. 保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証 586,738千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について1件（月額賃料1,000千円、残余期間2年8ヶ月）の債務保証を行っております。

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,500,000千円
借入実行残高	3,700,000千円
差引額	9,800,000千円

連結損益計算書に関する注記

1. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び各自治体からの雇用調整助成金及び営業時間短縮に係る感染防止協力金の収入であります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	三重県 (1件)	71,840

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (71,840千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,070,442株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 2,162株

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 964,660株

(注) 2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数に換算して記載しております。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

イ. 2020年9月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 241,066千円

②1株当たり配当額 40円

③基準日 2020年6月30日

④効力発生日 2020年9月25日

ロ. 2021年2月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 301,707千円 |
| ②1株当たり配当額 | 50円 |
| ③基準日 | 2020年12月31日 |
| ④効力発生日 | 2021年3月2日 |

(注) 2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

- | | |
|-----------|------------|
| ①決議予定日 | 2021年9月28日 |
| ②配当金の総額 | 422,389千円 |
| ③配当の原資 | 利益剰余金 |
| ④1株当たり配当額 | 35円 |
| ⑤基準日 | 2021年6月30日 |
| ⑥効力発生日 | 2021年9月29日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制とすることでリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利の変動リスクを回避するため、その多くは固定金利としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	14,214,915	14,214,915	－
(2) 売掛金	1,674,257	1,674,257	－
(3) 投資有価証券	9,009	9,009	－
(4) 差入保証金	4,384,573	4,295,145	△89,428
(5) 買掛金	(1,846,732)	(1,846,732)	－
(6) 短期借入金	(6,200,000)	(6,200,000)	－
(7) 未払法人税等	(691,574)	(691,574)	－
(8) 社債	(6,852,487)	(6,912,139)	59,651
(9) 長期借入金	(3,984,569)	(3,992,779)	8,210

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,625円38銭
1 株当たり当期純利益	226円08銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注) 本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法 主な耐用年数 10年～31年

その他

主として定率法 主な耐用年数 3年～20年

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」（当事業年度924,817千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」に含めております。

また、前事業年度まで区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」（当事業年度910,602千円）及び「長期前受収益」（当事業年度136,718千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「固定負債」の「その他」に含めております。

（損益計算書）

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前事業年度8,010千円）は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、当事業年度末現在、貸借対照表に外食産業に係る店舗資産21,044,742千円（有形固定資産20,891,842千円、無形固定資産152,899千円）を計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、郊外ロードサイドを中心に当事業年度末現在、340店舗を運営しており、店舗設備として建物の他、構築物、工具、器具及び備品等があります。店舗用の土地につきましては、自社所有は3店舗であります。

その他の情報は、連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

追加情報

（賞与支給対象期間の変更）

当社は、当事業年度において給与規程の改定を行い、賞与支給対象期間を夏季賞与については支給当年の1月1日から6月30日を支給前年の10月1日から支給当年の3月31日に、冬季賞与については支給当年の7月1日から12月31日を支給当年の4月1日から9月30日にそれぞれ変更しております。

その他の情報は、連結注記表「追加情報」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	95,187千円
土地	390,629千円
計	485,816千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	400,000千円
計	400,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,642,885千円

3. 保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証 586,738千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について1件（月額賃料1,000千円、残余期間2年8ヶ月）の債務保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 4,899千円

長期金銭債権 225,576千円

短期金銭負債 425千円

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,500,000千円

借入実行残高 3,700,000千円

差引額 9,800,000千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 6,108千円

2. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び各自治体からの雇用調整助成金及び営業時間短縮に係る感染防止協力金の収入であります。

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
店舗	建物及び構築物	三重県（1件）	71,840

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,840千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式

2,162株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	56,192千円
前受収益	16,164千円
賞与引当金	83,272千円
株主優待引当金	7,301千円
ポイント引当金	4,461千円
店舗閉鎖損失引当金	17,035千円
減価償却超過額	322,467千円
減損損失	107,754千円
借地権	12,922千円
関係会社未収入金	76,773千円
貸倒引当金	20,583千円
長期未払金	51,890千円
退職給付引当金	124,937千円
資産除去債務	166,260千円
その他	53,808千円
小計	<u>1,121,826千円</u>
評価性引当額	<u>△304,233千円</u>
繰延税金資産合計	<u>817,592千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△107,968千円
固定資産圧縮積立金	△7,612千円
その他有価証券評価差額金	△1,768千円
繰延税金負債合計	<u>△117,349千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>700,242千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	物語(上海) 企業管理有 限公司	中国 上海市	7,000千 US\$	レストラ ン経営	(所有) 間接 100.00	資金の援 助、役員の 兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付 金	994,342
							利息の受取	5,060	未収入金 (「流動 資産」の 「その他」)	2,423
子会社	Storyteller 株式会社	愛知県 豊橋市	10,000千円	グループ 会社の統 括業務等	(所有) 直接 100.00	資金の援 助、役員の 兼任	金銭債権の 譲受	—	長期未収 入金(「投 資その他 の資産」の 「その他」)	225,576
							資金の貸付	—	関係会社 長期貸付 金	70,000
							利息の受取	1,047	未収入金 (「流動 資産」の 「その他」)	2,393

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

金銭債権の譲受については、当社の子会社であった物語香港有限公司が物語（上海）企業管理有限公司に対する出資金をStoryteller株式会社へグループ内譲渡したことにより生じた債権を当社が香港から譲り受けたものであります。当該金銭債権の取得価額は、移転した出資金の適正な帳簿価額に基づいております。

2. 物語（上海）企業管理有限公司への長期貸付金に対し、68,383千円の貸倒引当金を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,598円89銭

1 株当たり当期純利益 169円09銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注) 本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。